

平成20年度普通交付税について（再算定）

平成20年10月22日
財政課
市町行財政課

1 再算定の概要

- 道路特定財源の暫定税率失効分の補てん措置である地方税等減収補てん臨時交付金が創設されたことにより、その額を基準財政収入額に反映した。

2 普通交付税の状況

《県分》

- 県の普通交付税（臨時財政対策債含み）は、1,987億円と前年度対比88億円、4.6%の増となっている。

《市町分》

- 県内市町の普通交付税（臨時財政対策債含み）は、2,031億円と前年度対比73億円、3.7%の増となっている。
- 広島市を除いた普通交付税（臨時財政対策債含み）では、1,484億円と前年度対比43億円、3.0%の増となっている。
- 平成20年度より創設された「地方再生対策費」は、県内市町の基準財政需要額に61億円が算入された。

（1）普通交付税決定額（普通交付税+臨時財政対策債）

（単位：百万円，%）

区 分	再算定		当初算定		増減額 C (A - B)
	A	対前年度伸率	B	対前年度伸率	
県 分	198,674	4.6	198,906	4.7	231
県 内 市 町 分	203,056	3.7	202,802	3.6	253

（2）市町の状況（対前年度比較）

（単位：百万円，%）

区 分	平成20年度 A	平成19年度 B	増減額 C (A - B)	増減率 C / B × 100	地方財政 計画
市 町 計	203,056	195,717	7,339	3.7	2.3
広島市を除く	148,407	144,090	4,317	3.0	
内 市	176,071	169,991	6,080	3.6	-
広島市を除く	121,423	118,365	3,058	2.6	-
町	26,985	25,726	1,259	4.9	-

（3）地方再生対策費

（単位：百万円，%）

（参考）

（単位：百万円，%）

区 分	地方再生対策費		区 分	市町分 普通交付税額 (臨時財政対策債を含む)	増減率
	合併算定効果額				
県	2,752	-	平成20年度	203,056	3.7
市 町 計	6,097	1,802	平成19年度	195,717	5.1
広島市を除く	5,522	1,767	平成18年度	206,273	8.3
内 市	4,995	1,352	平成17年度	224,869	2.4
広島市を除く	4,420	1,317	平成16年度	230,479	12.9
町	1,102	450	平成15年度	264,490	6.6

3 地方再生対策費

地方税偏在是正による財源を活用して、地方と都市の「共生」の考え方の下、地方が自主的・主体的に行う活性化施策に必要な経費を包括的に算定。

4,000億円程度 — 都道府県分 1,500億円
 — 市町村分 2,500億円

(1) 算定方法

合併市町村に特に配慮し、合併後のまちづくり等を支援。
 第一次産業就業者の比率や高齢者人口の比率等を反映し、特に財政状況の厳しい市町村に重点配分。

(2) 平成20年度地方再生対策費(市町別)

県 分 2,752百万円
 県内市町分 6,097百万円

(単位:百万円 %)

区分	算入額		基準財政 需要額での 割合	財政 力指数	区分	算入額		基準財政 需要額での 割合	財政 力指数
		合併算定 効果額					合併算定 効果額		
広島市	575	35	0.3	0.794	府中町	50	-	0.7	1.003
呉市	576	166	1.2	0.641	海田町	34	-	0.7	0.896
竹原市	92	-	1.6	0.704	熊野町	42	-	1.1	0.610
三原市	338	54	1.5	0.681	坂町	27	-	1.0	0.875
尾道市	428	77	1.4	0.604	安芸太田町	165	78	3.5	0.260
福山市	514	130	0.7	0.869	北広島町	259	107	2.8	0.353
府中市	131	25	1.4	0.595	大崎上島町	136	78	3.2	0.460
三次市	499	222	2.3	0.384	世羅町	177	70	2.4	0.348
庄原市	476	204	2.6	0.299	神石高原町	212	117	3.2	0.232
大竹市	60	-	1.1	0.883	町計	1,102	450	2.2	
東広島市	493	122	1.5	0.848	市町計	6,097	1,802	1.0	
廿日市市	283	83	1.3	0.742					
安芸高田市	334	160	2.6	0.366					
江田島市	195	75	2.2	0.386	市町計 (広島市を除く)	5,522	1,767	1.6	
市計	4,995	1,352	0.9						

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

4 平成20年度普通交付税額(市町別)

普通交付税が増加している団体の主な要因は、企業収益の伸びが鈍化・減少傾向にあることによる法人税割収入額の減収や、地方再生対策費が創設されたこと等による。

普通交付税が減少している団体の主な要因は、企業の設備投資による固定資産税収が増加していること等による。

(単位：百万円，%)

区 分	平成20年度			平成19年度			対前年度増減		普通交付税の 主な増減理由
	普通交 付税額 (A)	臨財債発 行可能額 (B)	合 計 (C) = (A)+(B)	普通交 付税額 (D)	臨財債発 行可能額 (E)	合 計 (F) = (D)+(E)	増減額 (C)-(F)	増減率 (C)/(F)	
広島市	43,820	10,828	54,648	40,065	11,561	51,626	3,022	5.9	法人税割の減収 交付税検査による錯誤
呉市	17,729	2,254	19,982	17,948	2,406	20,354	372	1.8	法人税割の増収
竹原市	1,821	266	2,087	1,478	284	1,761	326	18.5	法人税割・地方消費税交付金の減収
三原市	7,757	1,020	8,776	7,279	1,089	8,368	408	4.9	地方再生対策費の創設による増
尾道市	12,033	1,397	13,430	11,278	1,491	12,770	660	5.2	法人税割・地方消費税交付金の減収
福山市	8,857	3,332	12,189	8,237	3,558	11,794	395	3.3	法人税割・地方消費税交付金の減収
府中市	3,576	440	4,016	3,572	470	4,043	27	0.7	
三次市	14,132	841	14,973	13,232	898	14,130	843	6.0	地方再生対策費創設による増
庄原市	13,141	746	13,887	12,812	797	13,609	278	2.0	所得割・法人税割の減 地方再生対策費の創設による増
大竹市	70	264	334	419	282	701	367	52.4	固定資産税(償却)の増収
東広島市	7,116	1,629	8,745	7,064	1,739	8,802	57	0.6	
廿日市市	6,528	1,123	7,652	6,082	1,199	7,282	370	5.1	固定資産税(償却)の減収 地方再生対策費創設による増
安芸高田市	8,581	632	9,212	8,084	674	8,758	454	5.2	地方再生対策費創設による増 臨時財政対策債償還費の増
江田島市	5,669	469	6,137	5,493	500	5,993	144	2.4	地方再生対策費創設による増
府中町	0	432	432	0	461	461	29	6.3	臨時財政対策債発行可能額の減
海田町	552	269	821	427	287	715	106	14.8	臨時財政対策債償還費の増
熊野町	1,324	240	1,564	1,329	256	1,585	21	1.3	
坂町	406	163	570	258	174	432	138	31.9	地域振興費(人口急増補正)の増 574人増
安芸太田町	3,470	223	3,693	3,288	238	3,526	167	4.7	地方再生対策費創設による増
北広島町	6,169	432	6,601	5,876	461	6,337	264	4.2	地方再生対策費創設による増
大崎上島町	2,604	202	2,806	2,382	216	2,597	209	8.0	地方再生対策費創設による増
世羅町	4,829	350	5,178	4,507	373	4,880	298	6.1	地方再生対策費創設による増
神石高原町	5,019	300	5,319	4,871	320	5,191	128	2.5	地方再生対策費創設による増
市	150,830	25,240	176,071	143,044	26,948	169,991	6,080	3.6	
広島市を除く	107,011	14,412	121,423	102,978	15,387	118,365	3,057	2.6	
町	24,375	2,610	26,985	22,939	2,786	25,726	1,259	4.9	
計	175,205	27,850	203,056	165,983	29,734	195,717	7,339	3.7	
広島市を除く	131,385	17,022	148,407	125,918	18,173	144,090	4,317	3.0	

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。